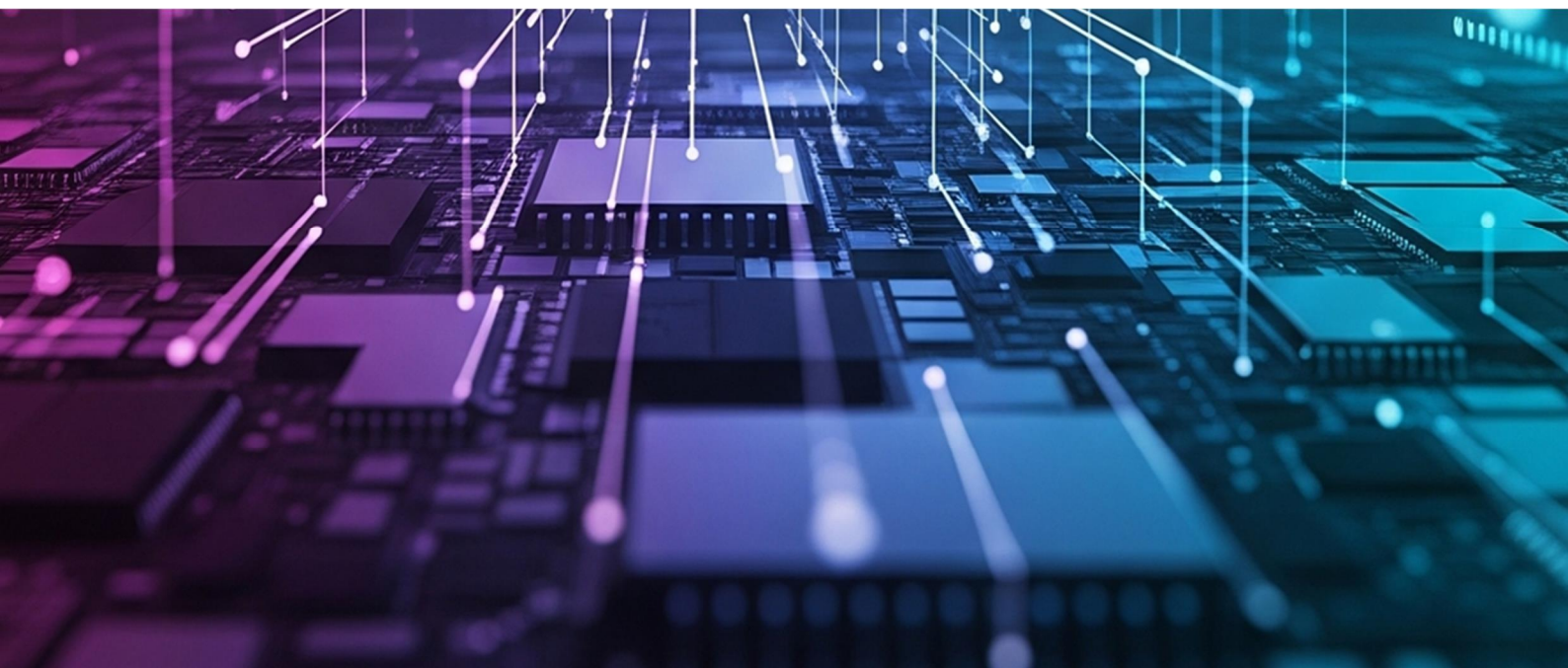


防衛省次世代情報通信戦略

令和7年7月

防 衛 省



目次

1. 策定の趣旨.....	1
2. 我が国の防衛と次世代情報通信技術.....	2
(1) 意思決定の優越.....	2
(2) 領域横断的なエフェクトウェブの構築	3
(3) レジリエンシ強化	4
3. 具体的な取組の方向性と必要となる情報通信技術	4
(1) 全ての取組の基盤となる情報通信プラットフォームの構築.....	4
(2) 新たな防衛情報通信基盤（仮称）のアーキテクチャ.....	6
(3) プラットフォーム上に整備する各種機能に係る取組.....	9
(4) 施策を下支えする総合的な取組.....	10
4. おわりに.....	11

防衛省次世代情報通信戦略

1. 策定の趣旨

- (1) 科学技術の急速な進展は安全保障の在り方を根本的に変化させることから、各国は、将来の戦闘様相を一変させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなり得る先端技術の開発を行っている。こうした先端技術のうち、情報通信技術の重要性は論を俟たず、防衛省も以前からその活用にかかる検討を進めてきた。
- (2) 平成12年に防衛庁（当時）が発表した「情報RMAについて」では、「将来戦の特徴」として、①戦場認識能力の向上、②システム化による戦力発揮、③精密誘導兵器の活用による精密攻撃、④広域分散化した小規模部隊からの連携した攻撃、⑤作戦域の拡大と作戦スピードの加速、⑥電子的空間の利用、⑦無人化・省人化、⑧長期消耗戦から短期集中的な打撃戦への変化、⑨効率的な兵站管理、が挙げられていた。この考え方は今なお有効だが、これらを実現するための技術は、「情報RMAについて」の発表当時は成熟しておらず、また、その後も、航空機や艦艇といったいわゆる正面装備の整備を中心に進めてきた防衛省において、優先的な資源配分の対象となつてこなかったことも事実である。
- (3) 一方で、近年は、情報通信技術が急速に進展する中で、移動体を含めた地球上のあらゆる地点でのリアルタイムでの大容量のデータ通信を可能とするネットワークの構築が進められているとともに、これらを基盤として、AI等を活用した高度なデータ処理・分析も可能となつてきている。
- (4) また、今後は、我が国のみならず、むしろ相手がこうした能力を獲得している環境下で戦闘が行われることを考慮しなければならない。増大する精密兵器の脅威に対応するため、米国では、より分散された部隊を重視した「モザイク戦」と呼ばれる戦い方のコンセプトも登場してきている。ここでは、分散された部隊が、AI等を活用し、相手よりも迅速かつ優れた判断を下しつつ、より多様な攻撃や部隊編成を可能とすることで、相手に混乱をもたらすことに焦点を当てた「意思決定中心」アプローチの重要性が説かれており、我が国としてもこうした戦い方に適応していく必要がある。
- (5) こうした中であつて、急速に進展し続ける民間の次世代情報通信技術を、見込まれる価値に応じた一定のリスクを甘受しつつも取り込むことで、新たな戦い方に対応しつつ、国家防衛戦略（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）等で示された防衛力の抜本的強化を実現していくことが不可欠となっている。

- (6) 同時に、情報通信インフラは、平素から災害発生時や有事に至るまで、国民生活や社会経済活動のみならず、防衛省・自衛隊の活動においても、情報流通の基盤となるものである。先端技術をめぐって主要国間の競争が激化し、技術的な優位性が情報通信の機能維持・発揮に直結する中で、情報通信インフラにおける自律性の確保は我が国として死活的に重要となっている。
- (7) そこで、次のような効果の創出を目的として、防衛省としての次世代情報通信技術活用の在り方を戦略として示すこととした。
- ア 防衛省・自衛隊として、方針の一貫性を確保し、部内横断的な検討を促進すること
- イ 防衛省・自衛隊の考え方を明らかにし、民間技術の早期取り込み・開発促進を推進し、外部との連携を深化すること
- 本戦略に基づき、約27万人を擁する組織としてのスケールを活かしつつ、防衛省・自衛隊として、国内の次世代情報通信技術を積極的に活用し、これらの研究開発や社会実装を促進するとともに、国際標準化や海外展開を後押しすることで、防衛力強化と経済力強化の好循環を実現していく。

2. 我が国の防衛と次世代情報通信技術

国家防衛戦略においては、「抜本的に強化された防衛力は新しい戦い方に対応できるものでなくてはならない」とした上で、「我が国への侵攻そのものを抑止するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除できるようにする」「万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生起した場合には、(略) 有人アセット、さらに無人アセットを駆使するとともに、水中・海上・空中といった領域を横断して優越を獲得し、非対称な優勢を確保できるようにする」「さらに、迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵攻意図を断念させられるようにする」ことの必要性が挙げられている。

これらを実現するべく、我が国の防衛上必要な7つの機能・能力（「スタンド・オフ防衛能力」、「統合防空ミサイル防衛能力」、「無人アセット防衛能力」、「領域横断作戦能力」、「指揮統制・情報関連機能」、「機動展開能力・国民保護」及び「持続性・強靱性」）が導出されているが、これらを強化するためには、進展する次世代情報通信技術を効果的に取り込んでいくことが鍵となる。前述した「情報RMAについて」も踏まえつつ、次世代情報通信技術を活用するアプローチは、以下の3点に集約される。

(1) 意思決定の優越

各級指揮官の「状況認識」、「状況判断」、「決心」及び「行動」の意思決

定サイクルを相手方よりも正確かつ迅速に回し、「意思決定の優越」を確保することは、不変的に重要だが、戦闘様相が迅速化・複雑化していく中であって、その要請は一層高まっている。これは、「指揮統制・情報関連機能」をはじめ、国家防衛戦略に定められた7つの能力発揮の基盤となるものであり、具体的には、大容量かつ低遅延な情報通信ネットワークにより、収集した情報を集約し、リアルタイムに伝達することで、事態の兆候の早期把握や、有事における正確な戦況把握を行うことが可能となる。

また、近い将来、A Iの全面的活用により、速度及び持続性において人間の能力をはるかに超えたデータの分析・評価や、人間の肉体的・心理的な制約を受けない行動の持続が可能となり、従来ではありえないテンポで軍事作戦が展開されることが予測され、こうした新たな戦闘様相に対応し、迅速かつ的確な意思決定を行っていくことが不可欠である。このため、A I、デジタルツイン等による分析や効果予測といった、これまでにない意思決定支援システムを構築するとともに、A I等で活用することを前提としたデータの管理を組織的に推進していくことが必要である。

加えて、「意思決定の優越」を確保するためには、平素からの準備が肝要であり、全ての指揮階層において効果的かつ効率的な訓練を実施する必要がある。このため、全ての領域が統合された複雑な戦闘様相を模擬した訓練環境を構築し、これに作戦計画の実効性を向上させるためのミッション・リハーサル機能を備えていくことが求められる。

(2) 領域横断的なエフェクトウェブの構築

陸海空のみならず、宇宙領域を含めたオールドメインにおける各種のセンサーやシューターの質・量を向上させるだけで、「スタンド・オフ防衛能力」や「統合防空ミサイル防衛能力」、「領域横断作戦能力」が機能するわけではない。

これらの能力が発揮されるためには、東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国周辺の広大な領域に点在する相手の艦艇、上陸部隊等に関する詳細な目標情報や、我が国に向けて発射されたミサイル等に関する情報を、各種センサーからシューターまで、極めて短時間のうちに解析・処理し、「つなげる」指揮統制能力の構築が不可欠である。

さらに、これらが単線的に接続されているのみならず、各種センサーやシューターの多様な組み合わせが可能な「エフェクトウェブ」として相互に接続され、それぞれの戦況や作戦に応じて最適なアセットを柔軟に選択・運用することができるようになれば、相手の対応をより困難にさせることが可能となる。

これらの実現のためには、地上におけるデータ伝送のみならず、衛星における解析・処理や、衛星間、衛星—陸海空アセット間、衛星—司令部間のリアルタイムデータ伝送といった、より高度な技術を獲得することが必要となり、進展する民間の先端技術を取り込んだ上で、これらを飛躍的に発展させていくことが、成否の鍵となり得る。

(3) レジリエンス強化

「意思決定の優越」や「領域横断的なエフェクトウェブ」は、常に相手によって妨げられることを想定しなければならず、キネティック・ノンキネティックな手段による妨害を受けたとしても、各級指揮官と各種アセット間の接続を最大限確保し続けることが必要である。

「持続性・強靱性」の観点からは、第一に、抗たん性・柔軟性のある、分散され、機動的かつ強固なネットワークの構築が必須だが、同時に、その維持整備は、簡素化され、かつ低価格で行われることが求められる。また、有事に際しても粘り強く活動し続けるためには、各自衛隊の弾薬や燃料、補用品の状況を迅速に把握し、後方補給の全体最適化を図る必要があり、次世代情報通信技術を積極的に活用していく。

「無人アセット防衛能力」について言えば、無人アセットは、有人装備と比べて、比較的安価で、人的損耗を極限し、長期連続運用が可能といった大きな利点があるが、その運用にあたっては、相手による機能阻害を考慮しなければならない。仮に通信が妨害される環境下に置かれ、アセットの接続が切断されたとしても、各種任務の遂行を継続できることが必要であり、AI等を活用し、無人アセットを自律分散運用する能力を獲得していく。

また、(1) から (3) までのアプローチで次世代情報通信技術の観点から防衛力を強化し、ネットワーク・インフラを構築していくにあたっては、同盟国・同志国との連携も視野に入れることが必要である。

さらに、防衛力の抜本的強化に大幅な経費と相応の人員の増加が必要となる中で、人口減少と少子高齢化を踏まえ、無人化・省人化・最適化の徹底を図ることも求められており、こうした観点も考慮に入れつつ、次世代情報通信技術の活用を進めていく。

3. 具体的な取組の方向性と必要となる情報通信技術

(1) 全ての取組の基盤となる情報通信プラットフォームの構築

正確かつ迅速な意思決定（意思決定の優越）、切れ目なく接続し、最適化・

効率化されたアセットの選択（領域横断的なエフェクトウェブ）、継戦能力を維持し、抗たん性・強靱性に優れた基盤・ネットワークの構築（レジリエンス強化）の全てのアプローチを実現し、国家防衛戦略に定められた7つの機能・能力を強化・発揮するにあたっては、これら全てを強固に支える機能を持つ基盤的かつ共通的なプラットフォームとしての次世代の通信インフラが必要である。

現在、防衛省・自衛隊の基盤的な通信ネットワークとして、防衛情報通信基盤（D I I¹）を整備しているところである。ネットワークとシステムがそれぞれ分かれて計画・整備されることが多い現状において、システム側の運用ニーズの変化や扱うデータ量の増大に対して都度、D I Iや個別のネットワーク回線増設等の変更を加えている実態がある。すなわち今は、運用ニーズの変化等に臨機に対応する効率的な情報通信リソースの割り当てが困難であり、さらに、今後爆発的な増大が見込まれるデータ通信・処理に耐え得るものには必ずしもなっていない。

また、陸海空の各自衛隊等において各種作戦等の個別ニーズに合わせてサイロ化されたシステム及びアセットが構築・運用されており、組織全体として横断的なデータ運用、情報共有や状況認識・把握等に制約がある。

防衛省・自衛隊が各種作戦等において収集・保有するデータを有機的に活用することが、任務遂行に不可欠であるとの認識の下、次世代の通信インフラは、これを適切に運用するための共通的なプラットフォームとしての機能を持つ必要がある。具体的には、次世代の通信インフラは、全てのセンサーやシューターをつないで得られる膨大なデータを一体的に管理・運用し、迅速かつ多角的に処理し、リアルタイムで伝達する能力を持つ必要がある。

このため、光電融合技術やオール光ネットワークをはじめとする情報処理技術、量子コンピュータや量子暗号通信をはじめとする量子関連技術、更にはA I技術などの進展も踏まえ、これら民間で開発中の先端技術を含む次世代情報通信技術を積極的に活用した上で、膨大なデータ通信及び処理を可能とするため、ネットワークとシステムを統合的に構築し、一括したデザインの下、基盤的なプラットフォームとしての新たな防衛情報通信基盤（仮称）を整備する。

この際、各種作戦に応じて必要となる機能については、基盤的プラットフォーム上に置かれる各種のサービスとして柔軟に組み込み、整備することで、時々刻々と変化する戦闘様相に応じた自衛隊の任務に適する機能を

¹ Defense Information Infrastructure

提供し続けることを可能とする。

また、防衛力発揮の基盤的インフラである新たな防衛情報通信基盤(仮称)に絶えず妨害があることを想定した上で、宇宙空間も含む物理的な分散配置を行い、攻撃を受けている状況下においても、全ての機能喪失を回避するよう冗長化して構築する。

なお、技術の進展に伴う変更や作戦上の要求を適時適切にプラットフォームに反映するため、従来のウォーターフォール型の開発形式から、フィードバックを詳細に反映するアジャイル型の開発形式を追求する。

(2) 新たな防衛情報通信基盤（仮称）のアーキテクチャ

(イメージ図)



新たな防衛情報通信基盤（仮称）は、①センサー・シューター層、②ネットワーク・インフラ層、③データ層、④サービス層の各層により構成される。

例えば、①センサー・シューター層において、各種レーダー、衛星、航空機等のアセットから収集した情報を、②強固かつ柔軟なネットワーク・インフラ層を通じて伝送し、③データ層において効率的に処理・最適化し、④サービス層上において各種アプリケーションの操作を通じてデータ層で最適化されたデータを出力し、①のセンサー・シューター層において使用することで、作戦を実施する。また、技術の進展に応じ、①センサー・シューター層において収集した情報を同層において即時に処理・最適化し、②ネットワーク・インフラ層に伝送するなど、更に作戦遂行を迅速化することも検討する。

なお、全機能を健全に維持するためには、各層（各ネットワーク・システム）で異なる前提の下でセキュリティ対策を取るのではなく、セキュリティに関する統一的なコンセプトの下、堅牢かつ柔軟なセキュリティを確保することが不可欠である。この際、量子コンピュータの実用化等、将来の技術進展に伴うセキュリティ・リスクに対し、これを適切に管理・対処するため、ゼロトラスト概念の導入や、耐量子計算機暗号等の次世代暗号通信技術や量子暗号通信技術等の活用についても検討を進める。

以下に述べる構想に基づく機能を発揮できるよう各層を構成する。

① センサー・シューター層

宇宙領域も含むオールドメインに点在するセンサー・シューターについて、常時柔軟な接続を確保しつつ、相手方がどれほど妨害しても完全には機能を喪失せず、自衛隊の任務遂行に必要な機能を維持する必要がある。

このため、一つで多様な機能を有するような高精度・高級なセンサー及びプラットフォームとともに、比較的安価な中低級のセンサー及びプラットフォームを大量に保有し、これらのアセットを接続し組み合わせて活用する。例えば攻撃状況下においてこれらのアセットが部分的に損害を受け使用不能になるなどの状況において、接続が切断されても、速やかなアセットの組み換えと、センサー・シューターの柔軟な組み合わせにより継戦能力を維持する。

② ネットワーク・インフラ層

シームレスかつ至短時間で各層にデータを伝送するために、高速・大容量・低遅延の通信を実現する必要がある。また、相手方の攻撃等による物理的な損耗やサイバー攻撃等により、部分的にネットワーク・インフラが使用不能状況に陥った場合であっても、自衛隊の作戦遂行への影響を局限するため、センサー・シューター層からサービス層に至るまでデータ伝送を途絶・遅延させず、高い運用継続性を確保する。

このため、高速・大容量・低遅延の通信回線を整備する。この際、防衛省・自衛隊の任務の多様化や、システム・ネットワークの高度化等に伴う通信所要の増加の見通しに加え、地上通信では海底ケーブル切断等のリスクも生じる中であって、将来の運用構想等も見据え、増大する通信所要に柔軟に対応可能な通信ネットワークの構築が必要である。

こうした通信ネットワークの整備にあたっては、安定的な地上回線とともに衛星通信回線を含む無線回線を複数整備し、これを組み合わせて

運用するマルチネットワーク化の推進が不可欠である。この際、ユーザーが通信の一時的な遅延や途絶を認識することのないリアルタイム性を維持し、通信状況や作戦運用に即した最適な回線の自動選択を可能とする、マルチネットワーク化した通信路の管理・制御の自動化を実現する。また、これに加え、遠隔地等において、基地局等を介さずにデバイス間で通信を行う自律分散型のアドホック・ネットワークの構築を可能とするなど、メッシュ型のネットワーク構成を実現する。なお、こうしたマルチネットワーク化の実現にあたっては、衛星コンステレーション等による衛星間光通信や衛星－地上間通信をはじめとする宇宙空間を介した安定的な光通信網の技術的な確立が不可欠であることに留意する。

③データ層

データ層においては、センサー・シューター層で収集した膨大な各種データを集約・保存するとともに、データについて、ネットワーク・インフラ層を通じた伝送にかかる負荷を最小限に抑えつつ、サービス層上で迅速かつ適切な形態で利用可能な状態にするために整理・統合して最適化する。さらに、センサー・シューター層におけるミサイル等の送受信リソースに乏しい高速の移動体に対しても迅速な作戦通信を可能とするデータの最適化が求められる。

また、ネットワーク・インフラ層等と同様に、部分的な寸断・使用不能状況に陥る場合であっても高い運用継続性を確保するとともに、至短時間でのデータ処理が可能な状態を維持する必要がある。

このため、エッジ・コンピューティング技術やAI技術を用いて、例えば画像識別・処理等、作戦地域や宇宙空間におけるデータ処理（オンボード処理）を可能とするなど、物理的に機能を分散させ、末端での自律的な処理を可能にするとともに、仮想的に一つのコンピュータのようにデータ処理可能な状態を実現する必要がある（物理分散・仮想統合）。

データ層を通じたデータ活用の推進にあたっては、新たな防衛情報通信基盤（仮称）という組織横断的にデータを集約・処理するための基盤としての共通プラットフォームの整備とともに、データのフォーマット標準化、互換性の確保、データの特性に応じた適切なラベリングとアクセス制御等のデータ運用の前提となる各種対策についても検討を行う必要がある。

④サービス層

サービス層においては、時々刻々と変化する戦闘様相や戦い方の変化、技術開発の進展などに柔軟かつ速やかに対応するため、各種作戦などの個別の使用形態・ニーズに合わせた機能をサービス・アプリケーションとして整備し、アプリケーションの柔軟な開発・変更・追加・削除を可能とする。

各層において伝送・処理されたデータについて、ユーザーが情報として利用可能な状態とすることにより、仮想空間と現実世界の橋渡しを行う。

また、各種機能の構想等を一定程度外部に開示することにより、本「基盤」やサービス・アプリケーション開発等に関わる事業者だけではなく、多様な事業者による柔軟な開発等への参入を促進するとともに、戦闘様相の変化や技術革新への迅速な対応を可能とする。

(3) プラットフォーム上に整備する各種機能に係る取組

新たな防衛情報通信基盤（仮称）上のサービスとして、情報収集・分析、作戦計画、実行指揮、攻撃実行、作戦評価等、各種活動に必要なアプリケーションに加え、以下のようなアプリケーションを整備する。

(ア) AIやデジタルツイン技術を用いた状況可視化機能、訓練及びミッション・リハーサル機能の整備

平素から意思決定プロセスの高速化をはじめとする優位性を確保するため、作戦・演習の実施や災害派遣において、意思決定の迅速化を図る。遠方の作戦・演習地域や後方支援の状況の可視化など、膨大なデータをAIにより即座に処理し、デジタルツインを用いて、各級指揮官等が必要な情報をリアルタイムで直感的に使用可能な情報として提供できる環境の整備を検討する。防衛省・自衛隊内で蓄積されてきた地理空間情報データ等を有効に活用し、まずは災害派遣等の具体的な活用事例を想定した実証を通じて、将来的なアプリケーション開発につなげる。

さらに、領域統合的な戦闘様相を模擬したネットワーク参加型の訓練環境を整備する。また、作戦の実効性を高めるため、統合されたミッション・リハーサル機能を基にした作戦計画立案や事前訓練を実施できる環境を整備する。

装備品等開発のデジタル化の進展を踏まえ、装備品等の研究開発において、システム要求、設計、検証、妥当性評価等のライフサイクルの各

プロセスにおける膨大なデータを、立体的な画像を用いて可視化・シミュレーション可能な環境整備を検討する。

(イ) 後方補給ネットワークシステムの整備

各機関等で実施している取組も踏まえつつ、補給管理業務等をはじめとする後方支援業務について、効率化、迅速化を図るため、補給品に係るデータの統合を図る。さらに、統合されたデータとAIを活用することで複雑な需要予測・分析を行い、補給品の必要な数量、調達に係る期間を考慮し、補給管理業務を最適化するシステムを構築する。

調達した補給品を要時要点に輸送するため、官民の物流ネットワークとの接続性を持ち、輸送計画の最適化を図る。その他、機動分散運用を前提として、被攻撃時のシステムの抗たん性を確保するため、権限を持つ全ての隊員が必要なデータを様々な場所から容易に入力可能なシステムを目指す。

(ウ) 戦傷医療情報の共有システムの整備

第一線から後送先病院までのシームレスな医療・後送態勢を確立するため、戦傷医療に欠かせない傷病者の情報及び血液製剤の使用状況、在庫情報等の戦傷医療情報を管理・共有するためのシステムを整備する。

次世代情報通信技術の動向を踏まえ、更なる衛生機能強化について検討を進める。

(4) 施策を下支えする総合的な取組

次世代情報通信技術の活用の実効性を確保するには、それを活用したシステム・ネットワークのコンセプトだけではなく、これを支える態勢も一貫性をもって考える必要がある。態勢整備にあたり、特に、人材確保、産官学連携、各国との連携等の点において、以下の取組を進める。

(ア) 人材の確保

任務遂行に不可欠なアセットとしてのデータの有機的な活用とデータ管理の重要性を踏まえ、大量のデータから作戦上の要求に応じて有益な情報を生成する等の高度に専門的な処理を行うデータ・アナリスト、データ・サイエンティスト等の専門人材や、各種の取組を統括し、適切な進捗管理を行うプロジェクト・リーダー等の関連人材を適切に確保・育成し、データ管理やプロジェクト・マネジメントに必要な態勢整備を推進するため、AIデータ・分析官等、既存の採用の枠組みを柔軟に活

用し、部外の専門人材の取り込みや意欲ある人材の新規採用を進めるとともに、専門教育の拡充や、部内人材の育成を進める。

(イ) 技術導入・開発促進に向けた官民連携の強化

近年、情報通信分野における外国製品のシェア増大や、国内製品のオフショア開発等がみられる状況において、サプライチェーンの脆弱性を悪用したセキュリティ・リスクの可能性や、平素から有事までを通じての通信の抗たん性の確保の観点から、情報通信分野における政府全体の支援策の活用も視野に、防衛省・自衛隊が依存する民間事業者の情報通信ネットワークのサプライチェーンの強靱化、自律性向上に取り組む。

防衛省・自衛隊が、約27万人を擁する組織としてのスケールや省人化・無人化のニーズを活かし、いち早く最先端民生技術を活用していく。その際、防衛産業の主たる生業は民生部門であることを踏まえ、防衛産業の社内・外の連携を中核としつつ、政府系研究機関やスタートアップ企業を含む組織、業界の垣根を超えた民間協力、知見を結集した企業提案を受けやすい環境の整備に取り組むことで、社会実装や国際標準化までの期間の短縮、投資回転率の向上を通じ、国際競争力の強化と防衛力の強化への寄与、ひいては我が国全体の総力向上につなげていく。

(ウ) 同盟国・同志国との連携

技術的な変化の著しい情報通信分野において最新の技術動向等にキャッチアップし、複雑化する情勢に適切に対応するためには、同盟国・同志国との連携が不可欠。同盟国・同志国との更なる相互運用性の深化を視野に入れたネットワーク・インフラの構築に努める。

4. おわりに（防衛省次世代情報通信戦略の実現に向けて）

- (1) 防衛省・自衛隊の次世代情報通信の在り方は、将来の戦闘様相を見据えた上での防衛省・自衛隊が実現すべき中長期的な目標、それに基づき求められる情報通信の役割を踏まえるなど、防衛力整備の検討と並行して実施する必要があると同時に、急速に変化するために将来の予測が困難であるという情報通信分野の特性を踏まえて、従来型の防衛力整備を超えて不断に見直し・再検討がなされるべきものである。このため、上位の戦略文書、宇宙等の他分野に係る関連文書との相互の還元や、部隊の指揮命令システムの在り方等の他の検討の状況を勘案し、本戦略も不断に見直しを実施する必要がある。

- (2) 情報通信分野における技術革新のスピードを踏まえ、本戦略に基づく構想の実現に向けては、将来像を見据えた中長期的な在り方の検討を進めつつ、実施可能な取組から機を逸することなく着実に推進していく。まずは、2029年度を目途に、現在の省クラウドの整備において、次世代情報通信の基盤的なプラットフォームとしての新たな防衛情報通信基盤（仮称）の構築を見据えた柔軟性を持たせることとし、関連する事業も進めていくこととする。その後も逐次、技術の進展や脅威などの情勢を踏まえて実装可能な技術を投入し、新たな防衛情報通信基盤（仮称）としての発展性を確保していく。
- (3) この際、膨大なデータ量の取り扱い、分散配置、一元的な高いセキュリティの確保、副次的に実現される省人化等の不可欠な要素の実現にあたり、システム統合や効率化を進めつつ、将来的には、現状のオンプレミス型を主体としたインフラ整備を脱却し、ハイブリッド・クラウドへの移行を進める。
- (4) 本戦略の実現にあたっては、各種技術の実現可能性や実装可能な時期等も踏まえた上で検討する必要があるが、例えば衛星間光通信技術など、高速・大容量・低遅延の、切れ目ない通信を可能とするための通信技術や、情報通信技術を支える基盤技術など、全体構想の実現において極めて重要であって、早期の技術的な課題解決（ブレークスルー）が特に強く期待される技術分野には、防衛省・自衛隊としてこれに能動的に関与し、早期実装を推進する。
- (5) また、本戦略の実現に向けた各種取組を円滑に進めるため、関係省庁と緊密に連携・調整を図る。
- (6) なお、本戦略に基づいた取組に際しては、防衛力整備計画の下、効率的な調達等を進めて大幅なコスト縮減を実現してきたこれまでの努力を更に強化し、民間技術を最大限活用するなど、事業効率化とコスト低減等の最適化に努めるものとする。

(以上)